

平成23年経済委員会 開催状況（経済部）

開催年月日 平成23年 8月 2日
 質問者 自民党・道民会議 吉川 隆雅 議員
 答弁者 経済部長、経済部次長、産業振興部長、
 産業振興課長、産業振興課立地担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 北海道産業振興条例について 産業振興条例は、その附則で、「平成23年を4月1日を経過したとき、社会経済状況の変化等を勘案し、この条例の施行の状況等について検討等を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」よう、知事に求めています。</p> <p>(一)企業立地の促進に関する産業振興条例の実績について (吉川委員) はじめに、平成20年4月の条例施行以降、企業立地の促進に関してどのような施策を実施してきたのか、雇用機会の創出を含めその実績はどうであったのか、お聞きします。</p> <p>(二)中小企業の競争力強化に関する産業振興条例の実績について (吉川委員) 次に中小企業の競争力強化に関する施策の実績について、お伺いします。</p>	<p>(産業振興課立地担当課長) 企業立地の促進に関する実績についてであります。道としましては、企業立地を促進するため、高い経済的効果を及ぼす産業、成長発展が期待される産業、及び地域の特性に応じた産業を重点的に支援することとしたものであります。</p> <p>具体的には、自動車、電気・電子等の産業分野の立地をはじめ、工業団地への立地や市町村との連携によります企業立地を促進するために必要な助成措置を講じてきたところであります。</p> <p>助成実績といたしましては、21年度が11社2億9,200万円、22年度は19社8億7,500万円となっております。2カ年の立地件数を業種別にみますと、製造業29件、物流1件となっております。製造業の約半数が食料品製造業となっております。</p> <p>また、これを地域別にみますと、空知が8件で最も多く、次いでオホーツク及び渡島が各5件、十勝及び上川が各4件、後志が3件、胆振が1件となっております。</p> <p>これら2カ年の企業立地によりまして、145億900万円の設備投資が行われまして、440人の新たな雇用が創出されたところであります。</p> <p>以上でございます。</p> <p>(産業振興課長) 中小企業の競争力強化に関する実績についてでございますが、本道の中小企業の競争力強化を図るため、研究開発能力、価格競争力の強化、生産工程の効率化などの取組に対して支援することとして、具体的には、中小企業の新商品の開発をはじめ、国内外の販路拡大、専門家を活用した生産現場の改善などを促進するための必要な施策を講じてきたところでございます。</p> <p>その助成実績といたしましては、平成20年度が、60件1億2,100万円、21年度が、56件1億1,900万円、22年度が、48件1億2,900万円となっております。</p> <p>また、この3カ年の実績を事業メニュー別にみますと、中小企業の新商品の開発につきましては、100件、3億1,800万円、国内外の販路拡大につきましては、25件、1,900万円、専門家を活用いたしました生産現場の改善などにつきましては、29件、3,000万円、その他が、10件、200万円となっております。</p> <p>こうした支援によりまして、「食品の酸化防止のための窒素氷」や「薄型テレビ向けの高品質金型部品」</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三)産業振興条例の施行状況に関する認識と必要な措置について (吉川委員) 一定の効果を得られているというご答弁をいただきましたけれども、この条例の施行状況について、どのように認識し、また、それに基づく必要な措置、どのように考えているのか伺います。</p> <p>(四) 地域意見交換会での意見について (吉川委員) 各地域において意見交換会を開催されているというふうにご答弁いただきましたが、5月以降、全道7か所で、経済団体や市町村、産業支援機関などから地域の意見を伺って意見交換会を開催されたということですが、どのようなご意見があったのかを、お伺いします。</p> <p>(五) 産業振興条例と「新たな産業ビジョン」との関係について (吉川委員) この産業振興条例ですけれども、平成19年11月に策定されました「経済活性化戦略ビジョン」を受けて、翌月の12月に制定されております。 戦略ビジョンは本年3月に計画期間を終了し、第二回定例会における我が会派の代表質問に対しまして、「新たな産業振興ビジョンを年内に策定する」という旨の答弁を、知事からいただいております。産業振興条例に係る必要な措置とその「新たな産業振興ビジョン」との関係について、どのように考えられているのか、伺います。</p>	<p>などの製品化が図られますとともに、ハイビジョン放送用に開発いたしました画像処理装置の見本市への出展による海外販路の拡大、さらには、専門コンサルタントの指導により、生産コストを低減し、収益改善に結びつくなどの成果があげられているところでございます。</p> <p>(産業振興局長) 条例の施行状況の認識等についてでございますが、この条例は、平成20年4月から施行しており、これまで企業立地の面では、設備投資や雇用創出、また、中小企業の競争力強化の面では、新商品の開発とその事業化、国内外の販路拡大などにおいて一定の効果をあげておりますものの、本道が優位性を有する「食」に対する評価や、地球環境問題を背景とした「環境・エネルギー」への関心の高まりなど経済環境の変化に柔軟に対応する必要がありますことや、条例附則において3年経過後に検討を加えることとしておりますことから、道としましては、本年3月に北海道商工業振興審議会に「本道経済活性化に向けたあり方検討部会」を設置しまして、本道の経済政策のあり方についてご意見をいただくとともに、各地域におきましても意見交換会を開催するなどの取組を進めているところであります。 こうした取組を踏まえ、この条例が効率的に機能し、その目的を達成するために十分な効果をあげているかなどの点につきまして具体的な検証を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>(産業振興課長) 地域意見交換会での意見についてでございますが、産業振興条例の点検に向けまして、事前に地域の意見を聞くため、本年5月に全道7地域におきまして、経済団体や市町村、産業支援団体などを対象として地域意見交換会を開催してきたところでございます。 その中では、重点分野につきましては、食関連産業への重点支援や発電施設の追加、補助対象者につきましては、NPO法人等への支援対象の拡大、助成内容につきましては、補助率や補助限度額の引き上げ、投資額や雇用増の要件緩和などのご意見をいただいたところでございます。</p> <p>(産業振興課長) 「新たな産業振興ビジョン」との関係についてでございますが、道では、今後4年間における本道経済の活性化に向けた目標や方向性を明らかにし、民間主導型の経済構造への転換を加速していくため、北海道商工業振興審議会の意見を聞きながら、「新たな産業振興ビジョン」の本年中の策定に向けた取組を進めているところでございます。 産業振興条例に基づく助成措置は、「新たな産業振興ビジョン」を実現するための重要な施策のひとつでございますが、社会経済環境の変化やそれらへの対応などを明らかにするビジョンの検討を進めるとともに、来年度から新たなスタートができるよう条例の点検に努めてまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(六)「新たな産業振興ビジョン」の方向性について (吉川委員) 「経済活性化戦略ビジョン」における本道経済の現状認識、また、その対応策について、現時点でどのように認識をされ、この「新たな産業振興ビジョン」についてどのような方向性で検討されていくお考えなのか、お聞きします。</p>	<p>(経済部次長) 「新たな産業振興ビジョン」の方向性についてでございますが、道では、平成22年度までの「経済活性化戦略ビジョン」において、「力強い経済構造の実現」や「個性あふれる元気な地域経済の実現」などを目指す姿に掲げ、本道経済の活性化に向けた取組を推進してきたところでございます。 ビジョン策定前の18年度と21年度を比べますと、売上高で申しますと、IT産業は、3,823億円から3,956億円、バイオ産業は、342億円から489億円に増加をし、また、外国人来道者数が、59万人から68万人に増加するなど一定の成果がみられたところでございます。 しかしながら、本道経済産業構造は依然として、全国に比べ公的需への依存度が高く、製造業のウエイトが低いことに加え、今後人口減少が進む中、地域間の経済活力の差の拡大や震災による影響も懸念されますことから、経済社会環境の変化を踏まえ、引き続き、重層的な自立型経済産業構造の実現に向けた取組が必要と認識をしております。 このため、これまで進めてきた、ものづくり産業の振興や、観光のブランド化に加え、北海道価値の活用などにより「食」の総合産業化や「環境・エネルギー」「国際」など成長が見込まれる分野に対する取組の強化とともに、商業などにおいて、経済機能だけではなく地域の生活基盤を支えますビジネスの創出・育成による活力ある地域経済づくりなど、本道経済の成長力強化に向けて、重点的かつ集中的に取り組むべき方向性を体系的に取りまとめていく考えでございます。</p>
<p>(七) 産業振興条例の基本的な考え方について (吉川委員) 条例の成果ですとか現状認識、あるいは施策の施行状況、そしてまた、「経済活性化戦略ビジョン」、そして「新たな産業振興ビジョン」における本道経済の現状認識、あるいは地域意見交換会などでいただきましたご意見等をお聞きをしてみたいです。これを考慮したときに、産業振興条例について今後どのように扱うべきか、その基本的な考え方について現時点での部長のお考えをお伺いいたします。</p>	<p>(経済部長) 産業振興条例の今後の扱いに対する基本的な考え方でございますけれども、この条例は、先程もご答弁させていただいてございますけれども、本道の産業振興を図る上での重要な施策のひとつと位置づけているところでございます。現在、本道の今後の産業振興の道筋を明らかにいたします新たな産業振興ビジョンの策定を進めておりますが、このビジョンに示す我々が目指す姿というものが実現されるよう、この条例の柱でございます、企業立地の促進、中小企業の競争力の強化に資する効果的な施策の検討が必要だと認識してございます。 既に開きました地域意見交換会におきましても重点分野の拡大でございますとか、NPO等の新たな補助対象者の拡大、更には、補助率や助成限度額の引き上げなどについて、様々なご意見をいただいておりますので、今後、商工業振興審議会に設置してございます部会での検討に加えまして、企業や業界団体、市町村の意見など幅広い方々から様々なご意見を伺いながら、この条例の実行性が高まりますよう検討を進めて参りたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>ありがとうございました。産業振興条例の目的の項に、産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るというふうに書いてあり、それを目的とした条例であると認識しております。</p> <p>この自立型経済構造への転換という話は、ここ数年で、できた話ではございません。私も先日、北海道経済産業局の課長補佐の方とお話をする機会がありまして、知恵をいただいたんですけども、社団法人北海道未来総合研究所が出している報告書の中に、「北海道は財政依存度が高く、地場資源そのものが財政政策によって左右されるという典型的地域であり、景気は全国一厳しく、結局それは経済構造の問題であり、民間企業の脆弱性という点に集約されている。こうした状況の中で地場資源を活用しながら製品を高度化させ、あわせて地域経済の雇用・所得の拡大を自立的に展開する方法はないものか研究を続けてきた」とありますけど、この報告書が出されたのは昭和58年4月でございます。30年近く前から北海道で自立型経済構造への転換ということは、ずっといわれてきたことではございまして、北海道の農林水産業の総生産額は全国一でございますが、食品製造業になりますと、それが13位まで落ち込んでいて、この高付加価値化をずっと逃してきたという現実がございます。自立型経済構造への転換というのは容易ならざることだと思っておりますけれども、国・道とも、財政が厳しい中で、今後とも政策をしっかりと推進し、必ずどこかの時点で達成しなければならないと考えております。</p> <p>経済部の皆様におかれましては、今後、この条例の検討、あるいは新たな産業振興ビジョンの策定にあたって、その目標の達成に向け強い気持ちで臨んでいただきたいと思っておりますし、私も一緒にがんばっていきたく思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。以上で質問を終わります。</p>	